

# 京都大学人文科学研究所共同研究実績・活動報告書

(3年度計画の3年目)

## 1. 研究課題

環境問題の社会史的研究

Studies on the Social History of Environmental Problems

## 2. 研究代表者氏名

岩城卓二

Iwaki Takuji

## 3. 研究期間

2020年4月-2023年3月(3年目)

## 4. 研究目的

日本の近世は、生産・生活の場の拡大と、天然資源の獲得のために山野河海を切り開く大開発の時代であった。開発による諸産業の勃興は経済的発展をもたらしたが、他方でそれらに起因する環境問題が発生し、社会問題化していたことは、各地に残される近世史料から知られる。しかし、その多くは一地域内の問題に止まり、環境問題が人の健康や生活環境に関わる公害として大きな社会問題となるのは1950年代以降のこととされる。近世以降、人々は環境問題に対してどう向き合ってきたのか。そこで本研究班では、日本の近世から現代までの環境問題について、とくに環境問題に対する民衆運動・社会運動に注目し、運動が起こった現場の社会構造をふまえて環境問題を考えていきたい。あわせて、世界で発生した環境問題をめぐる民衆・社会運動と比較検討し、被害の現場に生きる住民にとって環境問題とは何かを明らかにしていく。

Early modern Japan was an era of great development but also saw an expansion of production and human living space that resulted in the devastation of nature. Although the rise of various industries brought economic growth, historical sources show that it also caused various environmental problems which are now also recognized as social problems. However, most problems did not spread beyond local communities until the 1950s, when they finally began to be recognized as serious social crises, called *kōgai*, which critically affected public health and destroyed the living environment. How, then, have people confronted such issues throughout history? This research project will explore various environmental problems from the early modern period through to contemporary times, focusing on the social movements and social structures that framed them. We also plan to compare environmental problems in Japan with those encountered in other countries, aiming to clarify the significance and

meaning of such problems for the people living with disaster.

## 5. 本年度の研究実施状況

研究実施計画最終年度となる本年度は15回の研究会を開催し、ヒトの自然観、開発と自然災害の因果関係、生業と環境問題、公害・環境被害が社会問題化した以降の社会の対応等についての検討を深めるとともに、ヒトの生きる力が「近代化」が進行する過程でどのように変化していくのかについて、日本の近世から高度経済成長期までを中心に具体的な事例をふまえ、世界の諸国・諸地域の事例とも比較しながら検討した。2022年12月10日には、人文研アカデミーオンラインシンポジウム「山に生きるーなりわいと環境の歴史学」を開催し、日本近世における山を対象に、ヒトの環境への働きかけについて考えた。また尼崎市立歴史博物館あまがさきアーカイブズにおいて公害訴訟資料、国内博物館において環境展示の実態調査を計4回行い、公害被害がどのように資料化され、また伝えられているのかについて検討し、図録類をはじめ関係資料を収集した。

## 6. 本年度の研究実施内容

- 2022-04-11 近代御料林関係史料から見る近世日本の林野利用 発表者 池田さなえ 大手前大学
- 2022-04-25 パシフィック・オイスターの環太平洋史ー宮城県とワシントン州の種がき貿易を中心にー 発表者 シェル・エリクソン 京都大学学祭センター・文学研究科
- 2022-05-09 近世の焼畑をめぐる社会関係と生業ー阿波国那賀郡木頭村を事例にー 発表者 町田哲 鳴門教育大学教育学部
- 2022-05-23 水の来し方行く末ー伝承的世界観から環境を考える 発表者 岡安裕介 京都大学国際高等教育院
- 2022-06-06 神社祭祀反対運動と南方マンダラ 発表者 唐澤太輔 秋田公立美術大学大学院
- 2022-06-20 「製塩」と「燃料」と「公害」 発表者 落合功 青山学院大学経済学部
- 2022-10-03 1950-60年代日本農村における「生活」の改善とジェンダー 発表者 岩島史 京都大学大学院経済学研究科
- 2022-10-17 Religion, Californian Counterculture and Ethno-Environmental Politics of Japanese Hippies, 1965-1989. 発表者 Till Knautd 京都大学人文科学研究所
- 2022-10-31 浜を買い支える人びとー芦浜原発反対運動における「反原発きのこの会」の模索 発表者 青木聡子 名古屋大学環境学研究科
- 2022-11-14 感知されるものとその向こう 東電福島原発近隣地域における暮らしの感覚人類学 発表者 酒井朋子 京都大学人文科学研究所
- 2022-11-28 <生き方>としての基地反対運動ージュゴンの里づくりと「貝を手渡す」平和運動ー 発表者 比嘉理麻 沖縄国際大学総合文化学部

2022-12-05 西アフリカにおけるエボラウイルス病の流行(2013-2016)を再考するー陰謀論とアフリカ・スキーマー 発表者 山越言 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

2022-12-10 山に生きる 柳田国男以前のことー日向国椎葉山に生きる人々ー 発表者 武井弘一 琉球大学国際地域創造学部 「ゴミ」から「資源」を拾うー鉱山に生きる人々ー 発表者 岩城卓二 京都大学人文科学研究所 司会 藤原辰史 京都大学人文科学研究所

2022-12-19 景観変化と社会：日本における「木材」の事例 発表者 アンドレ百合フォレス漆間 京都精華大学人間環境デザインプログラム

2023-01-23 日本産淡水魚消費論に向けてー一四世紀から一六世紀の首都京都を対象として 発表者 橋本道範 滋賀県立琵琶湖博物館

2023-01-30 漬物の現代における変化：バイオエコノミーとあわいのほぎまで 発表者 木村あや ハワイ大学社会学部

## 7. 共同研究会に関連した公表実績

2022年12月10日：人文研アカデミーオンラインシンポジウム「山に生きるーなりわいと環境の歴史学」を開催。

## 8. 研究班員

### 所内

岩城卓二、石井美保、KNAUDT,Till、小関隆、小堀聡、瀬戸口明久、直野章子、高木博志、平岡隆二、福家崇洋、藤原辰史

### 学内

Andrea Flores Urushima(京都大学 東南アジア地域研究研究所)、石川 登(京都大学東南アジア地域研究研究所)、ERICSON Kjell David(京都大学学際融合教育研究推進センター)、米家泰作(京都大学文学研究科)、森口(土屋)由香(京都大学人間・環境学研究科)、山越言(京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科)

### 学外

青木聡子(名古屋大学環境学研究科)、井黒忍(大谷大学)、池田さなえ(大手前大学国際日本学部)、板垣貴志(島根大学法文学部)、市川秀之(滋賀県立大学)、Holca Irina(東京大学大学院総合文化研究科)、岡安裕介(NPO 法人京都アカデミア)、落合功(青山学院大学経済学部)、鎌谷かおる(立命館大学)、唐澤太輔(秋田公立美術大学大学院)、河野未央(尼崎市立歴史博物館あまがさきアーカイブズ)、河島裕子(尼崎市立歴史博物館あまがさきアーカイブズ)、斎藤幸平(東京大学大学院総合文化研究科)、Cyrian Pitteloud(EHESS (パリ))、佐野静代(同志社大学文学部)、関礼子(立教大学)、高久智広(関西大学文学部)、高槻泰郎(神戸大学経済経営研究所)、高橋美貴(東京農工大学)、武井弘一(琉球大学)、田中雅一(国際ファッション専門職大学)、友松夕香(愛知大学)、沼尻晃伸(立教大学)、朴美貞(立命館大学)、橋本道範

(滋賀県立琵琶湖博物館)、松嶋健(広島大学大学院)、松村圭一郎(岡山大学大学院)、松本望(尼崎市立歴史博物館あまがさきアーカイブス)、木村あや(ハワイ大学社会学部)

9. 共同利用・共同研究の参加状況

区分	機関数 (必須)	受入人数				延べ人数					
		総計	海外研究者	若手研究者	若手研究者	大学院生	総計	海外研究者	若手研究者	若手研究者	大学院生
				(40歳未満)	(35歳以下)				(40歳未満)	(35歳以下)	
学内(法人内)	7	21	1	1		124	1	3			
		5		1		60		2			
国立大学	10	10				56					
		2				14					
公立大学	2	2		1		3		1			
		1				1					
私立大学	13	13				97					
		7				27					
大学共同利用機関法人	0	0				0					
独立行政法人等公的研究機関	2	4				10					
		3				4					
民間機関	1	1				2					
外国機関	2	2	2	1		14	2	1			
その他 ※											
計	37	53 (18)	3 (0)	3 (1)	0 (0)	0 (0)	306 (106)	3 (0)	5 (2)	0 (0)	0 (0)
※「その他」の区分受入がある場合 具体的な所属等名称を記載：例) 高校教員 無所属の場合は機関数0とカウントし、この欄の記載不要											

10. 本年度 共同利用・共同研究を活用して発表された論文数

	共同利用・共同研究による成果として発表された論文数			
			うち国際学術誌掲載論文数	
①人文研に所属する者のみの論文(単著・共著)	9		5	
②人文研に所属する者と人文研以外の国内の機関に所属する者の論文(共著)	1			
③人文研以外の国内の機関に所属する者のみの論文(単著・共著)	24			
④人文研を含む国内の機関に所属する者と国外の機関に所属する者の論文(共著)	0			
⑤国外の機関に所属する者のみの論文(単著・共著)	0			

本年度発表されたインパクトファクターを用いることが適当ではない分野等

	雑誌名 (必須)	掲載 論文数 (必須)	掲載 年月日 (必須)	論文名 (必須)	発表者名 (必須)
1	Gemeinsame Herausforderungen: Ein aktueller Blick auf den deutsch-japanischen Wissenschaftsaustausch anhand von Beiträgen aus den Ringvorlesungen 2021 und 2022	19	R5.3	Umweltbewegung in Japan: Lokaler Widerstand und Unterstützung von Stadtbürgern	<u>AOKI Sōko</u>
2	地域志向学研究	12	R5.3	環境社会学の世界	<u>青木聡子</u>

3	Handbook of Environmental History in Japan	16	R5.3	Environmental Problems Caused by the Shinkansen in Nagoya City	<u>Aoki Soko</u>
4	社会学年報	10	R4.10	環境社会学とリスク論の協働の試み	<u>青木聡子</u>
5	Japanese Political Economy	1	2022.12	Making and Unmaking of the Housework in Rural Japan	<u>Iwashima, Fumi</u>
6	現代思想 50(8)青土社	1	R4.6	『遠野物語』を読む——感じたるままに	<u>岡安裕介</u>
7	『青山経済論集』74-3	1	R4.12	「近世における備前児島の製塩業—児島郡味野村から見た一断面—」	<u>落合 功</u>
8	『国立歴史民俗博物館研究報告』236集	1	R4.10	「近代殖産興業の展開と博覧会参加」	<u>落合 功</u>
9	日本労働研究雑誌 749	7	R4.11	気候変動と農業生産	<u>武井弘一</u>
10	加賀藩研究を切り拓く	18	R4.11	宝暦期の凶作と能登奥郡	<u>武井弘一</u>
11	会報 明治維新史学会だより	1	R4.5	別荘を中心とした近代日本の政治家ネットワーク形成—品川弥二郎・京都尊攘堂人脈の研究—	<u>池田さなえ</u>
12	国史研究室通信	1	R4.6	京都・尊攘堂を支えた人びと—近代日本における政治家ネットワーク研究として	<u>池田さなえ</u>
13	大手前大学論集	1	R4.7	御料地「民有下戻し」に関する基礎的史料の紹介とその解説	<u>池田さなえ</u>
14	農業と経済	1	2022	食と農に関わる市民科学のジレンマと可能性：市民参加型の食品リスクガバナンス 88(4):255-259.	<u>木村あや</u>

15	農業と経済	1	2022	座談会：食からのアプローチが社会を変える、世界を変える可能性：主体性を持った「食市民」の可能性 農業と経済 88(4):10-33	池上甲一、木村あや、小林舞、西山未真、山本奈美、久野秀二
16	Citizen Science: Theory and Practice	1	2022	Introduction to the special issue on disaster and citizen science. 7(1): 14, pp. 1-6.	Dosemagen, S., Kimura, A. H., Frickel, S., and Parker, A.
17	福島原発事故被災者：苦難と希望の人類学：分断と対立を乗り越えるために	1	2022	草の根からの「市民」と、国や東電が構築する「市民」：ゆらぐ「市民性」に対峙する市民放射能測定所	木村あや
18	社会と倫理	1	2022.12	書評 村本邦子著『周辺からの記憶——三・一一の証人となった十年』（国書刊行会、2021年）	酒井朋子
19	特別展 ラテンアメリカの民衆芸術	1	2023.3	軍事独裁政権の暴力に抗する手縫いの壁かけ——チリのアルピジェラ	酒井朋子
20	社会思想史研究 (46)	1	2022年9月	政治禍としてのコロナ禍【現場政治の生成】	藤原辰史
21	思想 (1183)	1	2022年11月	「たかり」の思想	藤原辰史
22	思想	1	2022.5	〈人間〉を取り戻す——立ち上がる原爆被害者たち	直野章子
23	Reconsidering Postwar Japanese History: A Handbooks	1	2023	Nationalism under the Banner of Pacifism: Japanese Atomic Bombing Sufferers' Struggle against the State	Akiko Naono

本年度発表された高いインパクトファクターを持つ雑誌等に掲載された論文

	雑誌名 (必須)	インパクト ファクター (数値) (必 須)	掲載 論文数 (必須)	掲載 年月日(必 須)	論文名 (必須)	発表者名 (必須)
1	Citizen Science: Theory and Practice	4.5	1	2022	Introduction to the special issue on disaster and citizen science. 7(1): 14, pp. 1-6.	Dosemagen, S., Kimura, A. H., Frickel, S., and Parker, A.
2	Technology and Culture	0.645	12	R4.4	When Energy Efficiency Begets Air Pollution: Fuel Conservation in Japan's Steel Industry, 1945 – 60	小堀聡
3	Social Anthropology/Anth ropologie sociale	2.045	1	2022.9	Humour and the Plurality of Everyday Life: Comical Accounts from an Interface Area in Belfast	Tomoko Sakai
4	Journal of Political Ecology	1.9	1	2022.12.19	Living in the forest as a pluriverse: Nature conservation and indigeneity in India's Western Ghats	Miho Ishii



11. 本年度共同利用・共同研究による成果として発行した研究書

	研究書の名称	編著者名	発行年月	出版社名
1	Marx in the Anthropocene	Kohei Saito	R4.12	Cambridge University Press
2	『ゼロからの「資本論」』	斎藤幸平	R5.1	NHK 出版
3	論点・日本史学	岩城卓二, 上島享, 河西秀哉, 塩出浩之, 谷川穰, 告井幸男 (池田さなえ (分担執筆))	R4.8	ミネルヴァ書房
4	東京10大学の150年史	小林和幸編著 (池田さなえ (分担執筆))	R5.1	筑摩書房

12. 博士学位を取得した学生の数(人)

	人数
博士学位を取得した学生の数	0

13. 費目の30%を超える大幅な変更があった場合の変更理由  
なし

14. 次年度の研究実施計画  
なし

15. 次年度の経費  
なし

16. 研究成果公表計画および今後の展開等

日本を中心に多数の国・地域を対象とした研究成果は十分にあるが、地域環境破壊に対する政治動向、環境に負荷をかけ続けてきた人の生きる営みを見直すための指針、環境破壊関係

資料の保存・公開、加害・被害の経験をどう後世に伝えていくのかといった点の議論が不十分であったため、C班「生きる営みと環境問題」(研究期間 2023・4・1~2025・3・31)でこれらの課題に取り組んだうえで、研究成果の公表を考えている。